株式会社
良品計画

TNFD提言に基づく情報開示

2025年８月

1．はじめに

良品計画は、「人と自然とモノの望ましい関係と心豊かな人間社会」を考えた商品、サービス、店舗、活動を通じて、「感じ良い暮らしと社会」の実現に貢献することを企業理念に掲げています。良品計画が展開する「無印良品」は、1980年の創業時から変わることなく、社会全体の課題と向き合ってきました。良品計画は、「社会や人の役に立つ」という根本方針を根底に据え、すべての事業活動を行っています。

根本方針

提供する商品、サービス、活動を通じて、資源循環型・自然共生型の社会、持続可能な社会の実現に貢献する。社会や人の役に立つ、という根本方針のもと、社員および事業関係者一人ひとりが、社会全体や地球でいま起きている課題に敏感に呼応し、すべての事業分野において提供する商品、サービス、活動それぞれの全ライフサイクルにわたり、地球環境負荷の低減や個人の尊重に努める。

生物多様性への取り組みと情報開示

気候変動への対応とともに、森林減少などによる生物多様性の損失を防ぐことは地球上の喫緊の課題となっています。良品計画は、自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め、反転させることの重要性を認識し、サプライヤーを含む幅広いステークホルダーとの協働を通して、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。そのためにサプライチェーン全体にわたる自社の事業活動と自然の接点を明らかにした上で、自然資本や生物多様性に関するリスクと機会がもたらす事業への影響を把握し、戦略の策定・実行を進め、自然関連非財務開示タスクフォース(TNFD）が提言するフレームワークに沿った情報開示を行っています。

2．レポート全体に共通する前提や基本認識

(2-1)マテリアリティの適用

良品計画は、自社の財務に影響を与える課題（シングルマテリアリティ）という観点で重要課題（マテリアリティ）を特定しています。2030年に向けたESG戦略を検討するため、社会課題を把握・抽出し、経営層・有識者へのヒアリングを経て、外部機関の助言のもと良品計画ならではのスコアリングを実施しました。スコアリングした中から、リスクと事業機会の評価も踏まえて、以下のとおり4つの重要課題を特定しました。そして重要課題の1つである「１． 資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現」に向けて、自然資本への影響の最小化に取り組んでいます。

4つの重要課題（マテリアリティ）：

1. **資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現**
   - 化石由来の原料および燃料の削減
   - 誠実で倫理的な事業活動の保証
   - サステナビリティの民主化
   - 文化・伝統の継承

2. **地域課題解決と地域活性化の実現**
   - 地域での出店と、地域資源を活用した産業・経済の活性化
   - 地域でのコミュニティづくりとその活性化

3. **多様な個人一人ひとりが主役となる企業活動の実現**
   - 多様性の積極推進、オープンイノベーションの推進
   - 自発的で自律的な組織風土の実現
   - 高い社員エンゲージメントの実現、誰もが居場所を持ち活躍できる職場の実現

4. **公益人本主義経営に則したガバナンスの実現**
   - 生活者、地域社会との共創の実現
   - 生活者株主によるガバナンスの実現
   - 社員株主によるコオウンド化
   - 投資家からの高い支持の実現

(2-2)開示スコープ

TNFDが提唱するLEAPアプローチ[1]に沿って、良品計画における５つの重要原料[2]の一つである綿について、無印良品の衣料品やファブリックスで使用する綿原料を対象に、原料栽培と製造（紡績・生地・縫製）の工程を評価しました。原料栽培の工程については、主な調達先であるインド、ブルキナファソの２か国を対象に、製

---

[1] LEAPアプローチとは、自然との接点や依存と影響、リスクと機会などの自然関連課題を評価するための統合的なアプローチです。「Locate：発見する」、「Evaluate：診断する」、「Assess：評価する」、「Prepare：準備する」の4つのフェーズで構成されています。

[2] 良品計画の主要事業である衣服・雑貨、生活雑貨、食品のそれぞれにおいて、主力製品に関連している綿、木材、紙、パーム油、コーヒーを重要原料として特定しました。最重要原料の特定においては、Science Based Targets Network（SBTN）が提供する自然への影響が大きいとされるコモディティ（原料）の一覧（High Impact Commodity List）を参照した他、３つの主要事業のバリューチェーン全体において、潜在的にどのように自然に依存し、影響を与えているかについて、評価ツール(ENCORE)を用いて評価しました。３つのバリューチェーン全体の評価結果、および５つの最重要原料のサプライチェーン全体の評価結果については、良品計画ホームページの「環境デュー・ディリジェンス」（https://www.ryohin-keikaku.jp/sustainability/pdf/ryohinkeikaku_environmental_due-diligence.pdf）をご参照ください。

造工程については、主な製造先のインド、カンボジア、ベトナム、中国などの南アジアから東アジアの製造拠点を対象としました。

(2-3)自然関連課題がある地域

紡績・生地・縫製の製造拠点においては、事業上の重要性および所在地の生態学的繊細性の観点から18の重要拠点を特定しました。また、原料栽培においては、国レベルで評価していますが、より詳細な地理的調査や、今後どのように評価を行うべきかについて継続的に検討していく予定です。評価結果の詳細は、「４．戦略」の項をご参照ください。

(2-4)検討の対象期間

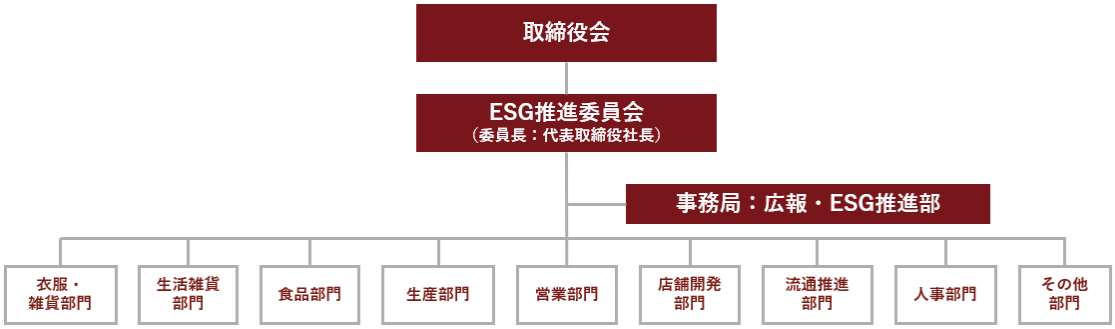
国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」では、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」の実現が世界目標に掲げられました。またTNFDは企業などが「ネイチャーポジティブ」へ移行するために、自然資本や生物多様性に関連する依存・インパクト・リスク・機会を評価し、開示するための国際的な枠組みです。
良品計画は、これらの国際的な目標や枠組みを参照しながら、2030年までの環境デュー・ディリジェンス（DD）推進のロードマップを策定しています。そのため、リスク・機会の検討の対象期間を2030年までとしました。

(2-5)組織の自然関連課題の特定と評価における先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント

「良品計画 人権方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスやステークホルダーエンゲージメントを実施しています。また国内のお取引先さまからの通報窓口として、「お取引先さまホットライン」を設置しています。将来的に、海外を含めた良品計画に関係する全ステークホルダーを対象とした通報窓口を設置する予定です。人権方針・推進体制の詳細は、「３．ガバナンス」の項をご参照ください。

3．ガバナンス

（取締役会の役割）
良品計画は「資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現」を重要課題の一つに掲げています。取締役会は、自然資本・生物多様性を含むサステナビリティやESG経営に関わる取り組みに関して、年２回以上、ESG推進委員会の事務局である広報・ESG推進部より報告を受け、進捗や目標達成の状況を監督し、方針や取り組みについて審議、指導を行っています。ESG推進委員会は、代表取締役社長を委員長とし、中長期のESG課題に全社横断で取り組むための委員会で、社内取締役や執行役員および各部の責任者・担当者が参加し、月１回開催しています。自然関連課題の解決に向けて、各部署や事業部門、グループ会社がそれぞれ課題意識を持ち、目標・戦略を立て、連携しながら取り組みを推進しています。



（人権方針・推進体制）

良品計画は、企業理念である「感じ良い暮らしと社会」の実現のために、すべての人々の人権が守られ、尊重されることが極めて重要であると認識しており、国際連合「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする人権尊重に関する国際規範に基づいて「良品計画 人権方針」を定めています。また本方針に従い、人権デュー・ディリジェンスの仕組みの構築に努めています。

サプライチェーンにおいては、「良品計画 生産パートナー行動規範」を策定し、サプライチェーン全体の労働環境、人権尊重、環境配慮に関する方針を生産パートナーと共有し、遵守をお願いするとともに、それらの実現に向けた取り組みを進めています。世界中のすべての生産委託工場に対して、本行動規範を日本語・英語・中国語で配布・説明し、本行動規範への遵守について誓約頂ける生産パートナーとのみ取引を行っています。主な一次原料（綿、ウール、ダウン、リネン、木材など）は、可能な限り生産地がトレースできる原料、または適切な労働条件を基準とする認証原料を使用しています。

4. 戦略

（4-1）戦略（リスク・機会）

無印良品で販売している衣服・雑貨および生活雑貨の商品に多く使用している綿原料を対象に、原料栽培と製造における自然資本に関するリスク・機会と、それぞれの対応策を一覧で整理しました。リスクは発生可能性と影響の大きさの二つの評価軸で優先度を評価し、機会は獲得可能性と影響の大きさの二つの評価軸で優先度を評価しました。綿原料の評価においては、TNFDの推奨アプローチに沿って分析しました。

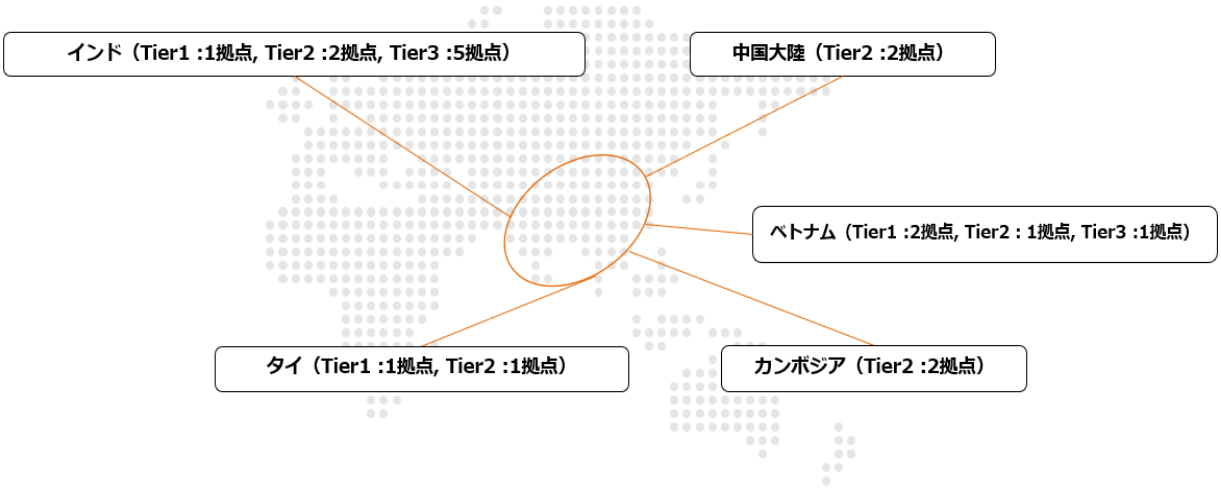
（4-2）リスク・機会の導出アプローチ

（4-2-1）優先拠点の位置

事業活動が環境に与えるインパクト・依存をみる「マテリアリティ評価」と、事業拠点の生態学的な繊細さをみる「センシティビティ評価」を通して、優先拠点を特定しました。「センシティビティ評価」では、５つの指標：①生物多様性の重要性、②生態系の完全性（高い完全性）、③生態系の完全性（急速な低下）、④生態系サービスの提供重要性、⑤物理的な水リスクについて、それぞれ評価ツール[※1]を用いて５段階（Very Low/Lo

w/Middle/ High/Very High）で評価しました。その結果、綿のサプライヤーの優先拠点18拠点を特定しました。

（綿サプライヤーの優先拠点の位置と評価結果）



No.	Tier	所在国	①生物多様性の重要性※1	②生態系の完全性（高い完全性）※2	③生態系の完全性（急速な減少）※3	④生態系サービスの提供重要性※4	⑤物理的な水リスク※5
1	Tier1	ベトナム	Middle	High	Very High	Middle	High
2	Tier1	ベトナム	Middle	High	Very High	Middle	High
3	Tier1	インド	Middle	High	Low	High	Very High
4	Tier1	カンボジア	Middle	High	High	High	Very High
5	Tier1	カンボジア	Middle	High	High	Very High	Very High
6	Tier1	タイ	Middle	Very High	Very High	High	Middle
7	Tier2	中国	Very Low	Very High	Low	Middle	Middle
8	Tier2	中国	High	High	Low	Low	Very High
9	Tier2	ベトナム	Middle	Very High	Very High	High	Very High
10	Tier2	インド	Middle	Low	Low	Middle	Very High
11	Tier2	インド	Middle	Very High	Low	Very High	Very High
12	Tier2	タイ	Middle	High	Very High	Middle	High
13	Tier3	ベトナム	Middle	High	Very High	Very High	High
14	Tier3	インド	Very Low	High	Low	High	Very High
15	Tier3	インド	Middle	Very High	Low	Middle	Very High
16	Tier3	インド	Middle	High	Low	High	Very High
17	Tier3	インド	Very Low	High	Low	High	Very High
18	Tier3	インド	High	Very High	Low	Middle	High

※1 World Database on Protected Area (WDPA)、Key Biodiversity Area (KBA)、IUCN Red List of Threatened Species を用い、保全重要度が高い地域との近接性を評価しました。

※2 Biodiversity Intactness Index、IUCN Red List of Ecosystem database を用い評価しました。

※3 Biodiversity Intactness Index を用い評価しました。

※4 ENCORE、LANDMARK を用いて、先住民族コミュニティや地域社会を含む、生態系サービスの重要性を評価しました。

※5 Aqueduct を用い、渇水や水質汚染の懸念を評価しました。

（4-2-2）依存とインパクト

（評価概要）

綿のバリューチェーンの重要な工程である原料栽培と製造において、事業活動の依存と、インパクトの種類と大きさを特定し、生態学的な繊細さと事業特性を基に、良品計画に関連する依存とインパクトを５段階（Very Low/Low/Middle/High/Very High）で評価しました。その結果、原料栽培における水の消費、土壌や水質の汚染、土地改変のインパクトが懸念され、水資源の供給、水質、健全な土壌、安定した気候や降雨に依存していると定性的に評価されました。また製造においては、全体的なインパクトや依存は大きくありませんが、染色工程での汚染の懸念があると評価されました。

＜原料栽培における依存・インパクト＞

	評価項目		評価結果
インパクト	汚染		High
インパクト	資源利用（水資源）		Very High
インパクト	土地改変		High
依存	供給サービス	水供給	High
依存	調整サービス	土壌の質の調整	Very High
依存	調整サービス	気候調整	Very High
依存	調整サービス	降雨パターンの調整	Very High

＜製造における依存・インパクト＞

	評価項目		評価結果
インパクト	汚染		Middle
インパクト	資源利用（水資源）		Middle
依存	供給サービス	水供給	Middle
依存	調整サービス	水質浄化	Middle
依存	調整サービス	洪水制御	Middle
依存	調整サービス	嵐の緩和	Middle

（4-2-3）リスク・機会

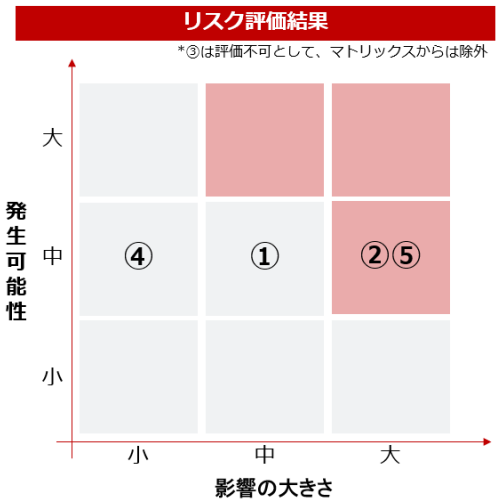
リスクと機会のそれぞれで評価軸を設定し、2軸のマトリクスで評価しました。評価のインプットとして、上述の依存・インパクトの評価結果に加え、外部環境分析も行い、より幅広くリスクと機会を導出しつつ、リスクの発生可能性の判定精度を高めるとともに、実行可能性の高い機会を特定しています。

（リスク・機会の評価軸）

評価軸(i)「リスク・機会の発生・獲得可能性」では、リスク・機会によって財務への影響が発生する頻度について、自社や業界における過去の事例や対応の有無から、「大・中・小」で評価しました。また評価軸(ⅱ)「リスク・機会の影響の大きさ」については、自社の売上・コストへの影響度合いから、「大・中・小」で評価しました。

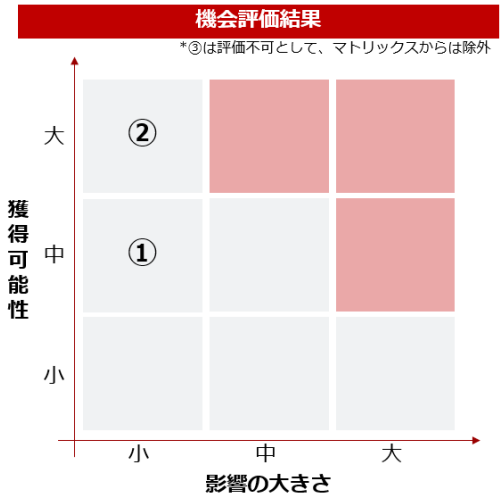
（リスクの評価結果）

想定されるリスク		
急性リスク	①	地滑り、洪水や嵐、異常気象による調達量の減少と、それに伴う調達地の変更によるコスト増
慢性リスク	②	気温変化や水資源不足による綿の品質・生産量低下による調達量の減少と、それに伴う調達地の変更によるコスト増
	③	水質汚染、土壌劣化による綿の生産量低下による調達量の減少と、それに伴う調達地の変更によるコスト増
政策・法的責任リスク	④	自然資本やサーキュラーに関連する法規制・ソフトローの変更に伴う対応コストの増加や売上の減少
市場・評判リスク	⑤	過剰な水利用や水質汚染、森林破壊等の地域コミュニティへの負の影響やグリーンウォッシュに伴う製品ブランド、企業評判の低下による売上減



（機会の評価結果）

想定される機会		
資本の流れと資金調達	①	自然資本にかかる資金調達機会が多様化し、低い金利の資金調達が可能になることによる資金調達コスト減
天然資源の持続可能な利用	②	再生綿の使用による調達コストの削減と、土壌栽培以外の綿調達も含めた綿調達の多様化による将来の調達地変更に伴うコスト減
生態系の保護,回復,再生	③	再生農業導入支援を通じた生態系サービスの向上により、将来収量が下がる際の調達コスト増の抑制、GHG削減による炭素税の削減



（4-2-4）ビジネスモデル、バリューチェーン、戦略（施策）

リスク・機会の評価の結果、評価軸(i)(ⅱ)ともに「大」と評価された、②慢性リスク、および⑤市場・評判リスクの2点を優先度の高いリスクと特定しました。これらへの対応として、以下施策を実施しています。

（慢性リスク）

②慢性リスクでは、気温変化や水資源不足による綿の品質・生産量低下による調達量の減少と、それに伴う調達地の変更によるコスト増が懸念されます。調達地の変更によるコスト増に対して、良品計画は複数のエリアから調達することで対策を行っています。良品計画が調達する綿の原産地は大きくアジア大陸とアフリカ大陸に分かれており、また各大陸内においても複数の生産国・地域からの調達を行っています。

（市場・評判リスク）

⑤市場・評判リスクでは、過剰な水利用や水質汚染、森林破壊等の地域コミュニティへの負の影響や、グリーンウォッシュに伴う製品ブランドや企業評判の低下による売上の減少が懸念されます。良品計画は、2030年までに「社会や環境に配慮された綿」を100％調達することを目標に掲げ、その実現に向けてオーガニックコットン[3]を中心に、持続可能に栽培されたコットン[4]、再生コットン[5]などの調達を進めています。さらに、持続可能なサプライチェーンの構築に向けてサプライヤーとのエンゲージメントを推進し、農地や製造工場などのサプライチェーン上の拠点の把握に努め、トレーサビリティを高めていきます。

（天然資源の持続可能な利用機会）

優先度の高い機会は特定されませんでしたが、獲得可能性が「大」と評価された②天然資源の持続可能な利用では、再生綿の使用による調達コストの削減と、土壌栽培以外の綿調達も含めた綿調達の多様化による将来の調達地変更に伴うコスト減が期待されます。良品計画では、製造工程から出る端材などを活用し、再生綿を使用した商品開発を行っています。再生綿の使用量拡大については、今後も検討を続けていきます。

サプライチェーン上流の実態把握に向けたサンプル調査

前述の評価によって特定されたリスクである、綿の原料栽培における水の消費、土壌や水質の汚染、土地改変によるインパクトについて、実態把握をすることを目的に、サプライヤーの協力のもと、2025年７月にサンプル調査としてインドの農園（１拠点）、製造工場（３拠点）への訪問を行いました。その結果、今回訪問した農園においてはオーガニック農法の徹底により、化学肥料・堆肥は一切使用されず、また水の消費は限定的でした。また定期的な水質・土壌モニタリングを実施すると同時に、再生農法を取り入れることで土壌の保水力・肥沃度の改善に取り組んでいました。これらの農業技術や、管理体制に関しては、サプライヤーによる農家への継続的な支援が行われています。またいずれの製造工場においても、製造にかかる水の利用はほぼなく、工場内で適切な排水処理が行われていることを確認しました。以上の結果から、今回訪問した農園および製造工場における水消費、土壌や水質の汚染のリスクは低いと考えられますが、他の拠点も含め、今後も継続した情報収集に努めてまいります。また実態把握を進め、リスク低減へ向けた施策を検討していくために、より一層、サプライヤーとのエンゲージメントを強化していきます。

---

[3] Regenerative Organic Certified (ROC)、Global Organic Textile Standard (GOTS)、Organic Content Standard (OCS) または同等の認証を取得した綿

[4] 零細農家の生活・労働環境の改善、産地の自然環境の保全を目的とした Cotton made in Africa (CmiA) または同等の認証を取得した綿

[5] Global Recycled Standard (GRS)、Recycled Claim Standard (RCS) または同等の認証を取得した綿

5. リスクとインパクトの管理

自然資本に関するリスクとインパクトについては、取締役会の監督・指導のもと、ESG推進委員会において生産部門、ESG経営推進部門などが連携しながら、特定・評価・優先順位付け・モニタリングを行っています。今後もTNFDの提言に基づいたLEAP分析を継続的に実施することで、リスクを特定・評価し、意思決定を行います。

6. 指標と目標

TNFDが開示を推奨しているコアグローバル指標のうち、良品計画は以下の指標を収集しています。

TNFDグローバルコア指標No.	項目	2030年目標	2024年８月期実績 ($t\text{-}CO_2e$)
—	GHG排出量	グループ全体のScope1,2を50%削減（2021年比）	Scope 1 1,450 Scope 2 73,744 Scope 3 1,793,081
C7.2	環境違反罰金額	０円	０円

なお、この他のグローバルコア指標についても情報収集を進めており、今後、目標の設定についても検討していきます。良品計画の事業すべてにかかるその他の指標は、「ESGデータブック」[6]をご参照ください。

7. 終わりに

本開示の実施事項を踏まえ、今後は、LEAP分析の拡大・深化として、他の主要素材においても分析を実施することや、リスク・機会の定量化を実施することを予定しております。また、「資源循環型・自然共生型・持続可能な社会の実現」に向けて、気候変動、生物多様性、資源循環、人権など複合的に発生し、相互に関連する環境や社会課題に、統合的に取り組んでまいります。

以上

[6]「ESGデータブック」：https://www.ryohin-keikaku.jp/sustainability/excel/RyohinKeikaku_ESGdatabook.xlsx